

(証券コード5617)

2025年5月13日

(電子提供措置の開始日 2025年5月7日)

株 主 各 位

三重県伊勢市小俣町湯田791番地3

株式会社ウィル・ドゥ

代表取締役社長 澤田 真一

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第24期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.willdo.co.jp/ir/>

電子提供措置事項は、インターネット上の当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスしていただき、「銘柄名（会社名）」に「ウィル・ドゥ」又は「コード」に当社証券コード「5617」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討くださいます。同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、2025年5月29日（木曜日）午後6時までに当社へ到着するようご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2025年5月30日（金曜日）午後1時
2. 場 所 三重県伊勢市小俣町湯田791番地3 当会社会議室
3. 目的事項
報告事項 第24期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第24期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）計算書類承認の件
第2号議案 取締役6名選任の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際には、お手数ながら委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

(添付書類)

**事業報告**  
〔 2024年3月1日から  
2025年2月28日まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、インバウンド需要の拡大や賃上げによる所得環境の改善などがあり、景気回復の兆しが見られる一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、米国大統領の交代などにより、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

美容業界においては、他業界と同様値上げの浸透に成功し客単価の維持や微増が続く一方で、インフレによる仕入れ原価の高騰、人手不足、競争激化により倒産・廃業するサロンも増加してきております。

このような状況の中、当社はDXを通じてサロン経営を支援するため、美容業界向け顧客管理システム「Salons Solution」、電子カルテサービス「ペンギンカルテ」、電子契約書サービス「けいやくん」を提供してまいりました。

「Salons Solution」においては店舗以外での売上創出をするためのEC連携機能の追加、サロンのお客様のお支払いをスムーズにするための決済連携機能の追加、サロンにおけるロイヤルカスタマー創出支援のためのポイント機能の拡充、エンドユーザーの利便性向上に寄与するネット予約の機能改善等、サロンの業務を改善し売上に寄与する機能を多数リリースいたしました。

電子カルテサービス「ペンギンカルテ」はカルテから業務の時短に寄与するカルテ検索機能等の機能改善を実施いたしました。

電子契約書サービス「けいやくん」においては自由診療クリニック向けのオールインワン SaaS「medicalforce」(提供:株式会社メディカルフォース)との連携機能の追加、契約締結からスムーズにお支払いを行うことができるクレジットカード決済との連携、また、新たに信販会社3社との連携を開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は 650,215 千円(前年同期比 4.5%増)、営業利益は 83,442 千円(同 5.1%増)、経常利益は 104,176 千円(同 31.0%増)、当期純利益は 71,935 千円(同 36.6%増)となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において、実施した設備投資等の総額は、235千円であり、主な内容は、機器235千円であります。重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

(単位: 千円)

| 区分                | 第21期       | 第22期       | 第23期       | 第24期       |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|
|                   | (2022年2月期) | (2023年2月期) | (2024年2月期) | (2025年2月期) |
| 売上高               | 508,428    | 590,345    | 622,344    | 650,215    |
| 当期純利益             | 32,252     | 33,466     | 52,647     | 71,935     |
| 1株当たり<br>当期純利益(円) | 161.26     | 167.33     | 263.24     | 359.68     |
| 総資産               | 368,220    | 351,409    | 463,512    | 543,059    |
| 純資産               | 125,200    | 158,667    | 211,314    | 283,249    |

当社は、2023年9月15日の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が2022年2月期の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(5) 対処すべき課題

①サービス機能の拡充

当社が競合優位性を確保しながら継続的に成長するためには、顧客満足度の向上に加えて、サービスの提供する価値を高め、継続的に新規顧客を獲得していくことが重要であると認識しております。当社サービスの利便性を高めるためには、基幹システムである「Salons Solution」を主軸に周辺サービスの拡充及び、新たな提供サービスの開発・展開を推進し、既存サービスである「Salons Solution」、「ペンギンカルテ」、「けいやくん」の価値向上に努めるとともに、サブスクリプションモデルによる収益基盤の強化を図ってまいります。

②システムの安定稼働と強化、情報管理体制の強化

当社は、インターネット技術を活用して事業を運営していることから、事業運営上、システムの安定稼働が極めて重要であると認識しております。このため、当社は顧客の増加、取扱データ容量の拡大に応じたサーバーの増強を含め、システムの安定化のため継続的にシステム強化に取り組んでまいります。

また当社は、多くの情報資産に接することが多いため、情報管理体制を継続的に強化していくことが重要であると考えております。新たに取得いたしました情報セキュリティマネジメントの国際規格「ISO/IEC 27001」(認証番号 ICMS-SR0702)およびクラウドセキュリティのガイドライン「ISO/IEC 27017」(認証番号 Cloud-SR0702 (JIS Q 27001 認証番号:ICMS-SR0702))の維持管理を通じて、社内規程の厳格な運用、定期的かつ継続的な社内研修の実施、セキュリティシステムの整備等を行うことにより、社内管理体制の整備を図ってまいります。

③組織体制の強化

当社は、顧客基盤の拡大、サービスの利便性向上及び新規サービスの開発等により継続的に成長していくため、多岐にわたるバックグラウンドを有する優秀な人材を採用し、組織体制の強化を整備していくことが重要であると考えております。当社の理念に共感し、高い意欲を持った優秀な人材を採用していくためには、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員が働きやすい環境の整備に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

当社は成長段階にあり、事業規模に応じた業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題です。従来より当社は社外取締役の選任、内部監査の強化などを通じて、コンプライアンス強化に努めておりますが、今後も内部統制の実効性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制をより一層整備してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(6) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2025年2月28日現在)

| 事業区分              | 事業内容                                       |
|-------------------|--------------------------------------------|
| Salons Solution事業 | エステティックサロン、美容医療、理美容室等運営事業者へのシステム開発、販売、サポート |

(8) 主要な営業所 (2025年2月28日現在)

本 社 三重県伊勢市小俣町湯田791番地3  
東京支店 東京都千代田区六番町13番地

(9) 従業員の状況 (2025年2月28日現在)

| 従業員数     | 前期末比増減    | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|--------|--------|
| 35名 (2名) | 6名 (1名) 増 | 38.9 歳 | 7.2 年  |

(注) 臨時使用人数 (パート・アルバイトを含む。) は、( ) 外書で記載しております。

(10) 主な借入先 (2025年2月28日現在)

| 借入先      | 借入額       |
|----------|-----------|
| 株式会社百五銀行 | 88,240 千円 |

(11) その他会社の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2025年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 800,000株  
 (2) 発行済株式の総数 200,000株  
 (3) 株主数 10名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名          | 持株数      | 持株比率    |
|----------------|----------|---------|
| 合同会社ドゥーイング     | 69,000 株 | 34.50 % |
| 浅井 啓行          | 36,000   | 18.00   |
| 澤田 さくら         | 24,000   | 12.00   |
| 澤田 昂太郎         | 24,000   | 12.00   |
| 浅井 伸之輔         | 20,000   | 10.00   |
| 澤田 真一          | 19,900   | 9.95    |
| 島田 貴代          | 3,000    | 1.50    |
| 石黒 哲明          | 2,000    | 1.00    |
| ライツキャピタル株式会社   | 2,000    | 1.00    |
| ラテラル・シンキング株式会社 | 100      | 0.05    |

3. 会社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年2月28日現在）

| 会社における地位 | 氏 名    | 担当及び重要な兼職の状況            |
|----------|--------|-------------------------|
| 代表取締役社長  | 澤田 真一  |                         |
| 取締役      | 浅井 啓行  | 営業統括                    |
| 取締役      | 島田 貴代  | 管理部長                    |
| 取締役      | 三宅 雄也  | 技術部長 最高技術責任者            |
| 取締役      | 後藤 真菜美 | 営業部長                    |
| 社外取締役    | 石黒 哲明  | 一般社団法人 日本中小企業経営者協会 代表理事 |
| 監査役      | 齊藤 健太郎 | 齊藤公認会計士事務所              |

(注) 1. 齊藤健太郎氏は社外監査役であります。公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 責任限定委契約の内容の概要

当社は、監査役との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失のないとき

は、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

3. 監査役 西岡卓志氏は、2024年6月30日付けで辞任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) |         |        | 対象となる役員の<br>員数 (人) |
|-------------------|----------------|-----------------|---------|--------|--------------------|
|                   |                | 基本報酬            | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                    |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 190,620        | 190,620         | —       | —      | 5                  |
| 社外役員<br>(監査役を含む)  | 7,800          | 7,800           | —       | —      | 3                  |

(注) 1. 取締役の金銭報酬の額は2022年5月31日開催の第21期定時株主総会において年額500百万円以内と決議されております(使用人兼取締役の使用人分給与は含まない)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。

監査役の金銭報酬の額は2022年5月31日開催の第21期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

2. 取締役会は、代表取締役社長澤田真一に各取締役の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門において評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

3. 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会全てに出席し、これまでの豊富な経験・見地から、議案審議につき、適宜発言を行っております。

本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。また比率は表示単位未満を四捨五入しております。

# 貸 借 対 照 表

(2025年2月28日)

(単位：千円)

| 科 目        | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|------------|---------|---------------|---------|
| 資産の部       |         | 負債の部          |         |
| 流動資産       |         | 流動負債          |         |
| 現金及び預金     | 246,698 | 1年内返済予定の長期借入金 | 10,080  |
| 売掛金        | 6,184   | 未払金           | 30,351  |
| 商品         | 629     | 未払費用          | 766     |
| 仕掛品        | 244     | 未払法人税等        | 24,077  |
| 前払費用       | 23,562  | 未払消費税等        | 20,188  |
| 未収入金       | 34,091  | 契約負債          | 83,394  |
| その他        | 117     | 預り金           | 7,679   |
| 流動資産合計     | 311,527 | 賞与引当金         | 5,112   |
| 固定資産       |         | 流動負債合計        | 181,650 |
| 有形固定資産     |         | 固定負債          |         |
| 建物         | 75,173  | 長期借入金         | 78,160  |
| 構築物        | 4,755   | 固定負債合計        | 78,160  |
| 工具、器具及び備品  | 2,463   | 負債合計          | 259,810 |
| 土地         | 30,612  | 純資産の部         |         |
| 有形固定資産合計   | 113,004 | 株主資本          |         |
| 無形固定資産     |         | 資本金           | 10,000  |
| ソフトウェア     | 12,291  | 利益剰余金         | 273,249 |
| ソフトウェア仮勘定  | 9,197   | 株主資本合計        | 283,249 |
| 無形固定資産合計   | 21,489  | 純資産合計         | 283,249 |
| 投資その他の資産   |         |               |         |
| 繰延税金資産     | 11,275  |               |         |
| 長期前払費用     | 610     |               |         |
| 敷金及び保証金    | 296     |               |         |
| 保険積立金      | 84,854  |               |         |
| 投資その他の資産合計 | 97,037  |               |         |
| 固定資産合計     | 231,531 |               |         |
| 資産合計       | 543,059 | 負債純資産合計       | 543,059 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書  
2024年3月1日から  
2025年2月28日まで

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 650,215 |
| 売上原価         | 75,601  |
| 売上総利益        | 574,613 |
| 販管費及び一般管理費   | 491,170 |
| 営業利益         | 83,442  |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 94      |
| 保険解約返戻金      | 20,398  |
| 受取手数料        | 308     |
| 匿名組合投資利益     | 707     |
| その他          | 33      |
| 営業外収益合計      | 21,541  |
| 営業外費用        |         |
| 支払利息         | 775     |
| 社債利息         | 31      |
| 営業外費用合計      | 807     |
| 経常利益         | 104,176 |
| 税引前当期純利益     | 104,176 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,343  |
| 法人税等調整額      | △5,101  |
| 当期純利益        | 71,935  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

2024年3月1日から  
2025年2月28日まで

(単位：千円)

|         | 株主資本    |          |          |          | 純資産合計    |
|---------|---------|----------|----------|----------|----------|
|         | 資本金     | 利益剰余金    |          | 株主資本合計   |          |
|         |         | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計  |          |          |
|         |         | 繰越利益剰余金  |          |          |          |
| 当期首残高   | 10, 000 | 201, 314 | 201, 314 | 211, 314 | 211, 314 |
| 当期変動額   |         |          |          |          |          |
| 当期純利益   |         | 71, 935  | 71, 935  | 71, 935  | 71, 935  |
| 当期変動額合計 |         | 71, 935  | 71, 935  | 71, 935  | 71, 935  |
| 当期末残高   | 10, 000 | 273, 249 | 273, 249 | 283, 249 | 283, 249 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品 個別法

仕掛品 個別法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～38 年

構築物 20 年

工具、器具及び備品 4年～15 年

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、一般債権については貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権もないため引当金は設定しておりません。

#### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、主に美容業界向け顧客管理システム「Salons Solution」、電子カルテサービス「ペンギンカルテ」、電子契約書サービス「けいやくくん」を月額制クラウドサービスとして提供しており、『利用サービス』、『導入サービス』、『個別サービス』、『関連製品の販売』に分類し、収益を認識しております。

#### ①利用サービス

利用サービスは、当社の月額制クラウドサービスを契約期間にわたって顧客に提供するものであります。当該サービスの履行義務は、サービスを提供する期間にわたり充足されると判断していることから、サービスを提供する期間に応じて収益を認識しております。

## ②導入サービス

導入サービスは、当社の月額制クラウドサービスを顧客へ導入するに際しての各種設定等を行うものであります。当該サービスの履行義務は、月額制クラウドサービスが正常に稼働し顧客が検収した時点で充足されると判断していることから、顧客の検収時点で収益を認識しております。

## ③個別サービス

個別サービスは、主に当社の月額制クラウドサービスについて、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ開発を個別に行うものであります。当該サービスの履行義務は、個別開発の期間にわたり充足されると判断していることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識し、進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）で算出していますが、少額またはサービス提供開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いものは、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識することせず、顧客の検収時点で収益を認識しております。

## ④関連製品の販売

関連製品の販売は、当社の月額制クラウドサービスを利用するにあたって必要となる関連製品を顧客に販売するものであります。当該サービスの履行義務は、当該製品を顧客が検収した時点で充足されると判断していることから、顧客の検収時点で収益を認識しております。なお、関連製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の事業者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（貸借対照表関係）

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| 当事業年度<br>(2025年2月28日) |            |
|-----------------------|------------|
| 建物                    | 75,173 千円  |
| 構築物                   | 4,755 千円   |
| 土地                    | 30,612 千円  |
| 計                     | 110,541 千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| 当事業年度<br>(2025年2月28日) |           |
|-----------------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金         | 10,080 千円 |
| 長期借入金                 | 78,160 千円 |
| 計                     | 88,240 千円 |

当該資産の根抵当権に係る極度額は 100,000 千円であります。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,660 千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 2024 年3月1日 至 2025 年2月28 日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度<br>期首株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 200,000           | —                 | —                 | 200,000          |
| 合計    | 200,000           | —                 | —                 | 200,000          |

#### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、毎期策定している営業計画書に照らして、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金の多くは、6か月以内の支払期日であります。借入金及び社債は運転資金及び設備投資の調達を目的としたものであり、返済又は償還の期日は決算日後、最長で9年後であります。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、社内規程に従い、営業債権について、取引先の信用度に基づき販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については定期的に見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

###### ②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払い金利の変動リスクを制御するために、金利スワップ取引等を利用する場合があります。

###### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、営業債務について適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度(2025年2月28日)

|             | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------|------------------|------------|------------|
| (1) 敷金及び保証金 | 296              | 281        | △14        |
| 資産計         | 296              | 281        | △14        |

※1 現金及び預金、売掛金、未収入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 長期借入金(1年内返済予定を含む)については、短期間で市場金利を反映しているため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※3 匿名組合に対する出資金(貸借対照表計上額(未払金) 5,550 千円)については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

##### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2025年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2025年2月28日)

| 区分      | 時価(千円) |      |      |     |
|---------|--------|------|------|-----|
|         | レベル1   | レベル2 | レベル3 | 合計  |
| 敷金及び保証金 | -      | 281  | -    | 281 |
| 資産計     | -      | 281  | -    | 281 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法で算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度  
(2025年2月28日)

繰延税金資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 賞与引当金    | 1,984 千円  |
| 未払事業税    | 2,467 千円  |
| 匿名組合出資金  | 1,938 千円  |
| 減価償却超過額  | 4,885 千円  |
| 繰延税金資産合計 | 11,275 千円 |

(1株当たり情報)

|            | 当事業年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) |
|------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額  | 1,416 円 25 銭                           |
| 1株当たり当期純利益 | 359 円 68 銭                             |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目               | 当事業年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) |
|------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益(千円)        | 71,935                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 71,935                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 200,000                                |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 監査役監査報告書

2025年5月1日

株式会社ウィル・ドウ  
監査役 齊藤 健太郎<sup>④</sup>

私は、2024年3月1日から2025年2月28日までの第24期事業年度に係る事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で監査を実施しました。監査にあたっては、管理部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役、内部監査部門及びその他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役及び使用人等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めるとともに、事業所に赴き実地調査を行いました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以上

(注) 監査役齊藤健太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社ウィル・ドウ

代表取締役社長 澤田 真一

### 2. 議案及び参考事項

第1号議案 第24期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第24期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類（7頁から13頁まで）に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第24期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| さわだ しんいち<br>澤田 真一<br>(1967年7月27日生)  | 1991年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>1995年3月 株式会社システムズアーク入社<br>1997年4月 伊勢志摩観光小売組合入社<br>1998年10月 株式会社アイティエス・サワダ代表取締役就任<br>2000年1月 株式会社メディアジオジャパン代表取締役就任<br>2001年8月 当社設立、代表取締役社長就任(現任)<br>2018年3月 株式会社ライトハウス監査役就任 | 88,900株        |
| あさい ひろゆき<br>浅井 啓行<br>(1967年2月12日生)  | 1989年4月 日本電通建設株式会社入社<br>1992年5月 自営業開業(小売業)<br>2001年8月 当社設立、取締役就任<br>2022年5月 取締役副社長就任(現任)                                                                                                               | 36,000株        |
| みやけ ゆうや<br>三宅 雄也<br>(1982年11月4日生)   | 2004年6月 当社入社<br>2020年1月 執行役員就任<br>2021年9月 取締役技術部長就任(現任)                                                                                                                                                | —              |
| ごとう まなみ<br>後藤 真菜美<br>(1982年12月20日生) | 2005年2月 株式会社サイバード入社<br>2007年11月 株式会社ディー・エヌ・エー入社<br>2016年4月 当社入社<br>2021年9月 取締役就任<br>2022年1月 取締役管理部長就任(現任)                                                                                              | —              |

|                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |
|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| しまだ きよ<br>島田 貴代<br>(1968年7月23日生)    | 1987年4月 株式会社三水入社<br>1990年7月 株式会社エーベックスインターナショナル入社<br>2001年8月 当社入社<br>2005年5月 取締役就任(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 3,000株 |
| いしぐろ のりあき<br>石黒 哲明<br>(1961年11月4日生) | 1985年4月 日本オリベッティ株式会社 入社<br>1994年4月 株式会社船井総合研究所(現 株式会社船井総研ホールディングス) 入社<br>2006年4月 株式会社船井総合研究所 執行役員第六経営支援部部長就任<br>2011年4月 社会福祉法人 伸こう福祉会 理事就任(現任)<br>2014年7月 株式会社船井総研ホールディングス 執行役員 戦略企画室 室長就任<br>2018年4月 株式会社日本M&Aセンター 入社<br>2019年4月 株式会社日本M&Aセンター 上席執行役員 総合企画本部 本部長就任<br>2021年6月 株式会社ネクストナビ 取締役副社長就任<br>2021年10月 株式会社ウィル・ドゥ 社外取締役就任<br>2022年6月 株式会社ネクストナビ 代表取締役社長就任<br>2023年10月 一般社団法人 日本中小企業経営者協会 代表理事就任(現任)<br>2024年4月 株式会社オーシャン 社外取締役就任(現任)<br>2024年5月 当社社外取締役就任(現任) | 2,000株 |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要  
 石黒哲明氏は株式会社船井総合研究所や株式会社日本 M&A センターにおいて要職を歴任し、企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。これらの経験・見識から当社の監督及び経営の助言をしていただくことを期待して、選任をお願いするものであります。
3. 石黒哲明氏が社外取締役に選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約における損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

以上